

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,827,056	流 動 負 債	1,057,351
現金及び預金	3,632,012	買掛金	491,397
売掛金	762,056	未払金	52,602
商 品	11,296	未払費用	247,459
前払費用	68,469	未払法人税等	64,470
未収入金	64,342	未払消費税等	123,828
繰延税金資産	36,742	預り金	24,159
立替金	252,109	賞与引当金	53,416
その他	26	その他	16
固 定 資 産	559,342	固 定 負 債	1,764
有 形 固 定 資 産	264,225	長期未払費用	1,764
建物附属設備	56,688	負 債 合 計	1,059,115
工具器具備品	207,537	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	102,527	株 主 資 本	4,327,283
ソフトウェア	64,925	資 本 金	478,800
電話加入権	37,602	資 本 剰 余 金	344,512
投 資 其 他 の 資 産	192,589	資本準備金	344,512
敷金保証金	163,404	利 益 剰 余 金	3,503,970
繰延税金資産	29,185	利益準備金	6,100
		その他利益剰余金	3,497,870
		別途積立金	3,313,400
		繰越利益剰余金	184,470
		(うち当期純利益)	(169,485)
		純 資 産 合 計	4,327,283
資 産 合 計	5,386,399	負 債 純 資 産 合 計	5,386,399

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・先入先出法に基づく原価法によっております(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産のうち自社利用のものについては法定耐用年数による定率法によっております。ただし、特定のクライアントとの契約に基づくサービス提供目的の有形固定資産につきましては、クライアントとの契約期間にわたり償却しております。

②無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。ただし、特定のクライアントとの契約に基づくサービス提供目的のソフトウェアにつきましては、クライアントとの契約期間にわたり償却しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員の賞与に備えて支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。